半期報告書

自 平成14年4月1日 (第125期中)

至 平成14年9月30日

株式会社豊田自動織機

(343001)

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査 報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社豊田自動織機

目 次

	頁
第125期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第 4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第 5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	43
第 6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第125期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 川 忠 司

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川覚雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号

丸の内ビルディング29階

株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社総括 馬場理好

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	回次		第123期中		第124期中		第125期中		第123期		第124期	
会計期間		自至	平成12年 4月1日 平成12年 9月30日	自至	平成13年 4月1日 平成13年 9月30日	自至	平成14年 4月1日 平成14年 9月30日	自至	平成12年 4月1日 平成13年 3月31日	自至	平成13年 4月1日 平成14年 3月31日	
売上高	(百万円)		344,229		478,965		520,489		767,382		980,163	
経常利益	(百万円)		20,123		26,639		26,905		44,526		47,865	
中間(当期)純利益	(百万円)		7,952		15,135		13,614		22,637		27,311	
純資産額	(百万円)		873,349		784,521		823,013		951,298		878,812	
総資産額	(百万円)	1	1,781,881	1	,613,296	1	1,692,294	·	1,869,642	1	1,770,401	
1 株当たり純資産額	(円)		3,083.21		2,508.06		2,639.45		3,036.77		2,809.54	
1株当たり中間(当期)純利益	(円)		28.07		48.35		43.57		75.90		87.28	
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	(円)		25.29		43.55		39.05		67.77		78.26	
自己資本比率	(%)		49.01		48.63		48.63		50.88		49.64	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		36,092		31,555		42,355		78,412		81,078	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		97,411		57,327		42,845		155,870		106,710	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		56,633		8,580		7,678		94,472		1,225	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)		72,656		78,258		77,285		95,296		71,119	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)		20,861 [2,371]		23,206 [2,820]		24,877 [3,017]		21,118 [2,560]		23,056 [2,813]	

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。
 - 2 第125期中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用第4号)を適用している。同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)に記載している。
 - 3 従業員数は、就業人員を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	回次		123期中	第	9124期中	爭	第125期中	į	第123期	1	第124期
会計期間		自至	平成12年 4月1日 平成12年 9月30日	自至	平成13年 4月1日 平成13年 9月30日	自至	平成14年 4月1日 平成14年 9月30日	自至	平成12年 4月1日 平成13年 3月31日	自至	平成13年 4月1日 平成14年 3月31日
売上高	(百万円)		280,420		330,487		364,682		575,558		693,345
経常利益	(百万円)		18,681		21,622		22,667		37,043		40,140
中間(当期)純利益	(百万円)		9,267		13,668		13,129		20,831		25,015
資本金	(百万円)		40,178		68,021		68,046		68,018		68,021
発行済株式総数	(株)	283	3,296,225	313	3,299,249	313	3,324,451	313	3,296,225	313	3,299,249
純資産額	(百万円)		882,404		780,836		808,475		947,825		864,293
総資産額	(百万円)	1	,643,765	,	1,411,140		1,476,986	,	1,700,538	,	1,565,087
1株当たり純資産額	(円)		3,114.78		2,492.30		2,592.83		3,025.33		2,763.12
1株当たり中間(当期)純利益	(円)		32.71		43.63		42.01		69.83		79.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)		29.39		39.35		37.67		62.39		71.72
1株当たり中間(年間)配当額	(円)		8.00		9.00		10.00		17.00		19.00
自己資本比率	(%)		53.68		55.33		54.74		55.74		55.22
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)		9,266 []		9,615 [1,316]		9,899 [1,450]		9,135 []		9,676 [1,258]

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。
 - 2 第124期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
 - 3 第125期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用第4号)を適用している。
 - 4 従業員数は、就業人員を記載している。なお、平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10以上となったため、第124期中間会計期間より記載している。

2 【事業の内容】

- (1) 事業内容の重要な変更 該当する事項はない。
- (2) 主要な関係会社の異動 該当する事項はない。
- 3 【関係会社の状況】 該当する事項はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	8,318 [1,175]
産業車両	11,941 [472]
繊維機械	818 [199]
その他	2,647 [884]
全社(共通)	1,153 [287]
合計	24,877 [3,017]

⁽注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	9,899 [1,450]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
- (3) 労働組合の状況 労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済を顧みると、一部に輸出の増加がみられたものの、民間設備 投資の減少に加え、個人消費も引き続き低迷し、景気は依然厳しい状況のうちに推移した。ま た、海外においても、先行き不透明感が一層高まってきた。

このような情勢のなかで、当中間連結会計期間の連結売上高については、前年同期を415億円(9%)上回る5,204億円となった。

利益については、拡販活動に加え、原価改善や生産性の向上などに取り組んだ結果、経常利益は前年同期を3億円(1%)上回る269億円となった。なお、中間純利益については、工場再配置に伴う固定資産除却損を特別損失に計上したことにより、前年同期を15億円(10%)下回る136億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

車両では、ヴィッツは減少したもののRAV4が増加し、エンジンでは、CD型ディーゼルエンジンなどの増加に加え、AZ型ガソリンエンジンの生産を開始し、カーエアコン用コンプレッサーでは、新商品の開発、拡販活動や生産能力の増強などに取り組んだ結果、売上高は前年同期を260億円(10%)上回る2,987億円となり、営業利益は前年同期を17億円(13%)上回る152億円となった。

産業車両

国内・海外とも市場環境が厳しいなか、積極的な販売活動を展開した結果、売上高は前年同期並みの1,810億円となったが、営業利益は前年同期を5億円(5%)下回る75億円となった。なお、本年4月に作業車両分野での地位をさらに強固なものにすることをめざし、株式会社アイチコーポレーションと業務資本提携を行った。

繊維機械

主力であるエアジェット織機が中国を中心に大幅に増加し、売上高は前年同期を64億円 (39%)上回る228億円となり、営業利益は前年同期を5億円(250%)上回る7億円となった。

その他

売上高は前年同期を83億円(36%)上回る309億円となったが、営業利益は前年同期を13億円(44%)下回る15億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は自動車部門および繊維機械部門が増加したことなどにより、前年同期を418億円 (12%)上回る3,956億円となり、営業利益は前年同期を5億円(3%)上回る215億円となった。

北米

売上高は前年同期並みの954億円となったが、営業利益はミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社などが増加したことにより、前年同期を6億円(25%)上回る29億円となった。欧州

トヨタ欧州産業車両グループなどの損益を連結したため、売上高は前年同期を92億円(15%) 上回る698億円となったが、BTインダストリーズグループの利益が減少したことなどにより、営業利益は前年同期を3億円(30%)下回る8億円となった。

その他

売上高は前年同期を2億円(6%)上回る20億円となったが、営業損失が1億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。) は、前年中間期末に 比べ10億円 (1%) 減少の772億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益が253億円になったことなどにより、前年同期を108億円(34%)上回る423億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が439億円あったことなどにより、前年同期を145億円(25%)下回る428億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入が214億円あったが、長期借入金の返済による支出が83億円あったことなどにより、前年同期を9億円(11%)下回る76億円となった。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は、消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	292,059	+9.6
産業車両	166,151	4.5
繊維機械	22,568	+39.9
その他	12,392	3.6
合計	493,172	+5.0

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

「自動車」については、主としてトヨタ自動車㈱および㈱デンソーから生産計画の提示を受け、 生産能力を勘案し、主として見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	1,865	+6.2	5	34.6
産業車両	171,679	1.0	44,647	11.0
繊維機械	28,931	+96.3	17,301	+216.4
その他	10,008	9.1	3,279	13.5
合計	212,486	+5.8	65,233	+9.8

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	291,218	+9.4
産業車両	181,021	+0.3
繊維機械	22,800	+40.8
その他	25,449	+58.1
合計	520,489	+8.7

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	(自 平成13	詰会計期間 年 4 月 1 日 年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	
トヨタ自動車㈱	188,865	39.4	203,448	39.1	
(株)デンソー	41,062	8.6	46,694	9.0	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は、14,625百万円である。

これを事業の種類別セグメントについてみると、「自動車」が9,235百万円、「産業車両」が4,605百万円、「繊維機械」が460百万円、「その他」が324百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末における当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

(1) 提出会社

*****		事業の種類	*II (# o + r	投資	予定額	資金	着手は 完了	うよび 予定	完成後の
事業所名	所在地	別セグメン トの名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	調達 方法	着手	完了	増加能力
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	19,458	6,619		H12.7	H16.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	自動車繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	ンプレッサー 造設備、			H12.10	H16.3	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	小型乗用車製造設備	13,000	394	社債の	H14.4	H16.3	
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	10,316	4,613	手取額 の一部 および 自己資金	H13.12	H16.3	
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	7,096	974		H13.12	H16.3	
東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,741	336		H14.4	H16.3	
本社ほか				17,100	3,599		H14.4	H16.3	
		合計		84,932	21,596				

(注) カーエアコン用コンプレッサー製造設備の生産能力については、平成14年3月末より10%強増加する見込みである。それ以外の設備の生産能力は、平成14年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	313,324,451	313,324,451	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	313,324,451	313,324,451		

⁽注) 1 発行済株式はすべて議決権がある。

² 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日以降に転換社債の転換により発行する株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会(D特別決議日(平成14年 6 月27日)								
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)							
新株予約権の数 (個)	7,280 1	同左							
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左							
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	728,000 2	同左							
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり1,982 3	同左							
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左							
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)		同左							
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役またはは として在籍しているといる を要はしても を要はしても を要はしても をではしても をではしても をでのではない。 でののの をでのの をでのの をでのの をでの をでの をでの	同左							
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。	同左							

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を 行った場合は、同様の調整を行う。
 - 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株 式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと する。

調整後株式数 = 調整前株式数 x 分割(または併合)の比率

3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を 調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次 のとおりである。

	平成	14年 9 月30日	現在	平成14年11月30日現在			
(発行年月日)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	
第 2 回無担保転換社債 (平成 8 年 4 月17日)	75,692	1,983.90	1 株につき 992	75,692	1,983.90	1 株につき 992	

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日~ 平成14年9月30日	25	313,324	25	68,046	24	89,351

⁽注) 当中間会計期間における発行済株式総数の増加は、転換社債の株式への転換によるものである。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

			十八十十 7 万 30 日 坑江
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	77,281	24.67
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	25,134	8.02
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	15,664	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,205	3.58
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,962	3.50
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	9,278	2.96
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,878	2.51
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番23号	7,697	2.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,005	2.24
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 丁目33番 1 号	6,128	1.96
計		178,237	56.89

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

UFJ信託銀行株式会社

9,278千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,005千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,410,300	3,114,103	同上
単元未満株式	普通株式 402,151		同上
発行済株式総数	313,324,451		
総株主の議決権		3,114,050	

- (注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,300株(議決権43個)含まれている。
 - 2「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が10株含まれている。
 - 3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

				1 1-20 :	1 T 7 7 100 H 70 H
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目 1番地	1,512,000		1,512,000	0.48
計		1,512,000		1,512,000	0.48

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
最高 (円	2,165	2,150	2,100	1,975	1,880	2,005
最低 (円) 2,020	2,000	1,862	1,800	1,777	1,770

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。) に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令 第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。) に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等 規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務 諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

			重結会計期間 丰 9 月30日時			車結会計期間 丰9月30日現		前連結会計年度 <i>0</i> 要約連結貸借対照 (平成14年3月31日班		表
区分	注記 番号	金額(百	金額(百万円)		金額(百	5万円)	構成比 (%)	金額(百	金額(百万円)	
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2		76,060			58,234			50,278	
2 受取手形及び売掛金	2		107,560			119,541			107,820	
3 有価証券						27,715			28,820	
4 たな卸資産			67,042			66,773			70,511	
5 その他			52,139			42,360			39,813	
6 貸倒引当金			1,594			1,791			1,917	
流動資産合計			301,208	18.7		312,833	18.5		295,326	16.7
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2				112,762			102,659		
(2) 機械装置及び運搬具	2	145,461			153,881			149,259		
(3) その他	2	178,475	323,936	20.1	85,576	352,220	20.8	85,724	337,642	19.1
2 無形固定資産	•									
(1)連結調整勘定		85,193			86,418			88,527		
(2)その他		2,849	88,043	5.4	7,596	94,015	5.6	6,347	94,874	5.3
3 投資その他の資産	•									
(1) 投資有価証券	2	845,971			876,337			986,354		
(2) その他		54,244			57,119			56,318		
(3) 貸倒引当金		108	900,107	55.8	232	933,224	55.1	116	1,042,557	58.9
固定資産合計			1,312,087	81.3		1,379,460	81.5		1,475,074	83.3
資産合計			1,613,296	100.0		1,692,294	100.0		1,770,401	100.0
										-

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)			
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	金額(百万円)		金額(百	百万円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金			103,810			111,741			111,251	
2 短期借入金	2		38,725			70,775			33,371	
3 一年以内償還の社債						20,000				
4 一年以内償還の転換社債						75,692				
5 その他	2		92,247			98,985			92,016	
流動負債合計			234,783	14.5		377,193	22.3		236,639	13.4
固定負債										
1 社債	2		216,042			120,300			216,042	
2 長期借入金	2		62,634			35,989			65,941	
3 繰延税金負債			262,548			271,111			315,978	
4 退職給付引当金	3		27,683			32,663			28,839	
5 その他			8,311			9,325			9,292	
固定負債合計			577,220	35.8		469,390	27.7		636,094	35.9
負債合計			812,004	50.3		846,584	50.0		872,733	49.3
(少数株主持分)										
少数株主持分			16,770	1.1		22,696	1.4		18,855	1.1
(資本の部) 資本金			68,021	4.2					68,021	3.8
資本準備金			88,515	5.5					89,326	5.0
連結剰余金			245,418	15.2					253,975	14.4
その他有価証券 評価差額金			381,073	23.6					456,415	25.8
為替換算調整勘定			2,772	0.2					12,361	0.7
			785,802	48.7					880,099	49.7
自己株式			1,280	0.1					1,287	0.1
資本合計			784,521	48.6					878,812	49.6
資本金						68,046	4.0			
資本剰余金						89,364	5.3			
利益剰余金						264,180	15.6			
その他有価証券 評価差額金						392,594	23.2			
為替換算調整勘定						11,969	0.7			
自己株式						3,142	0.2			
資本合計						823,013	48.6			
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,613,296	100.0		1,692,294	100.0		1,770,401	100.0

【中間連結損益計算書】

			前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			(自 平原	連結会計類 成14年 4 月 법14年 9 月	1日	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	5万円)	百分比 (%)
	売上高			478,965	100.0		520,489	100.0		980,163	100.0
	売上原価			402,612	84.1		436,790	83.9		828,626	84.5
	売上総利益			76,353	15.9		83,699	16.1		151,537	15.5
	販売費及び一般管理費			51,943	10.8		58,485	11.2		105,206	10.8
	営業利益			24,409	5.1		25,214	4.9		46,330	4.7
	営業外収益										
1	受取利息		4,369			4,667			8,617		
2	受取配当金		4,086			4,423			7,725		
3	有価証券売却益					1,856			241		
4	固定資産賃貸料		889			938			2,213		
5	その他		2,472	11,817	2.5	1,884	13,770	2.6	4,323	23,122	2.4
	営業外費用										
1	支払利息		5,487			5,262			10,844		
2	減価償却費		1,211			1,033			2,082		
3	固定資産除却損		602			908			1,941		
4	持分法による 投資損失					1,790			928		
5	その他		2,286	9,588	2.0	3,083	12,079	2.3	5,792	21,587	2.2
	経常利益			26,639	5.6		26,905	5.2		47,865	4.9
	特別損失										
	工場再配置に伴う 固定資産除却損					1,534	1,534	0.3			
	税金等調整前 中間(当期)純利益			26,639	5.6		25,370	4.9		47,865	4.9
	法人税、住民税 及び事業税		12,143			14,466			20,842		
	法人税等調整額		1,351	10,791	2.3	3,355	11,111	2.2	1,136	19,706	2.0
	少数株主利益			713	0.1		644	0.1		847	0.1
	中間(当期)純利益			15,135	3.2		13,614	2.6		27,311	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成14	吉会計期間 年4月1日 年9月30日)	前連結会 連結剰余 (自 平成13 至 平成14	
区分	注記 番号	金額(百	5万円)	金額(百	5万円)	金額(百	百万円)
連結剰余金期首残高			233,367				233,367
連結剰余金減少高							
1 配当金		2,819				5,634	
2 役員賞与		264				257	
3 合併に伴う剰余金減少額			3,084			811	6,703
中間(当期)純利益			15,135				27,311
連結剰余金 中間期末(期末)残高			245,418				253,975
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					89,326		
資本剰余金増加高 1 転換社債の転換による							
株式の発行				24			
2 自己株式処分差益				13	38		
資本剰余金中間期末残高					89,364		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					253,975		
利益剰余金増加高					200,070		
中間純利益				13,614	13,614		
				10,014	10,014		
利益剰余金減少高				0.407			
1 配当金				3,127	0.400		
2 役員賞与				281	3,409		
利益剰余金中間期末残高					264,180		
					1	1	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		26,639	25,370	47,865
減価償却費		25,917	26,847	55,173
		27	36	250
受取利息及び受取配当金		8,455	9,090	16,343
支払利息		5,487	5,262	10,844
対の利息 持分法による投資損益		5,467		
		-	1,790	928
売上債権の増減額		5,335	9,596	8,080
たな卸資産の増減額		1,066	2,265	1,371
仕入債務の増減額		9,982	803	3,402
その他		131	8,521	173
小計		43,490	50,604	101,853
利息及び配当金の受取額		8,475	9,519	16,371
利息の支払額		5,745	5,857	10,906
法人税等の支払額		14,665	11,909	26,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,555	42,355	81,078
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,007	1,661	5,884
有価証券の売却による収入		1,999	3,038	4,212
有形固定資産の取得による支出		35,464	43,927	73,605
有形固定資産の売却による収入		428	451	2,617
投資有価証券の取得による支出		3,904	11,335	21,120
投資有価証券の売却による収入		71	9,748	4,032
連結範囲の変更を伴う		/ 1	3,740	
子会社株式の取得による支出		673		705
連結範囲の変更を伴う				
子会社株式の取得による収入			1,132	
貸付けによる支出		1,505	1,488	3,138
貸付金の回収による収入		1,528	2,412	2,575
営業譲受けによる支出		23,685	,	23,719
その他		4,885	1,215	8,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,327	42,845	106,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		3.,321	:=,310	.55,710
短期借入金の純増減額		7,137	795	1,062
長期借入れによる収入		7,137	21,420	8,048
技期恒八10による収入 長期借入金の返済による支出			8,337	2,755
		1,282	· ·	
自己株式の取得による支出 配当金の支払額		1,381	1,854	1,389
1		2,819	3,127	5,633
少数株主への配当金の支払額		318	193	614
少数株主の増資引受による払込額			250	
その他		186	316	2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	ļ	8,580	7,678	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	1,021	230
現金及び現金同等物の増減額		17,038	6,166	24,177
現金及び現金同等物の期首残高		95,296	71,119	95,296
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		78,258	77,285	71,119
·				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (自 平成14年4月1日 (自 平成13年4月1日 至 平成14年9月30日) 平成14年3月31日) 至 1 連結の範囲に関する事項 1 連結の範囲に関する事項 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社118社 (1) 連結子会社 109社 (1) 連結子会社111社 国内子会社 26社 国内子会社32社 国内子会社26社 (株)ティーアイビーシー、 (株)ティーアイビーシー、 (株)ティーアイビーシー、 豊田スルザー(株)、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 トヨタエルアンドエフ東京㈱ トヨタエルアンドエフ東京㈱ 物流企画東京㈱、 物流企画東京㈱、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)アルテックス、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋㈱ トヨタエルアンドエフ京滋㈱、 トヨタエルアンドエフ京滋株 東久㈱、美濃東久㈱、 東久㈱、美濃東久㈱、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティッ アドバンスト・ロジスティッ クス・ソリューションズ(株)、 クス・ソリューションズ(株)、 豊田ハイシステム(株)、 豊田ハイシステム(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業㈱、東海精機㈱、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株) 仁科工業(株)、東海精機(株)、 (株)ロジステック、 東海精機㈱、㈱ロジステック、 (株)ロジステック、 エスケイイー(株)、 エスケイイー(株)、大興運輸(株)、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 大興タクシー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 ㈱岩間織機製作所、 大興東部タクシー(株)、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、(株)アルティ、 (株)オートサービス大興、 河本製機(株)、(株)アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡㈱ (株)東海興運、 トヨタエルアンドエフ静岡㈱、 ㈱原織機製作所、 エスケイメンテナンス(株)、 ㈱原織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)岩間織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、 河本製機(株)、(株)アルティ、 (株)サンスタッフ、 (株)東海システム研究所、 トヨタエルアンドエフ静岡㈱、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ (株)原織機製作所、 (株)シャインズ ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、 ㈱東海システム研究所、 ㈱シャインズ

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成13年4月1日	(自 平成14年4月1日	(自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日)	至 平成14年9月30日)	至 平成14年3月31日)
海外子会社 83社	海外子会社 86社	海外子会社 85社
トヨダ インターナショナル	トヨダ インターナショナル	トヨダ インターナショナル
スウェーデン(株)、	スウェーデン(株)、	スウェーデン㈱、
BTインダストリーズグループ	BTインダストリーズグループ	BTインダストリーズグループ
61社、	64社、	63社、
ミシガン オートモーティブ	ミシガン オートモーティブ	ミシガン オートモーティブ
コンプレッサー(株)、	コンプレッサー(株)、	コンプレッサー㈱、
トヨタ インダストリーズ	トヨタ インダストリーズ	トヨタ インダストリーズ
ノース アメリカ(株)、	ノース アメリカ(株)、	ノース アメリカ(株)、
トヨタ インダストリアル	トヨタ インダストリアル	トヨタ インダストリアル
イクイップメント マニュフ	イクイップメント マニュフ	イクイップメント マニュフ
ァクチャリング(株)、	ァクチャリング㈱、	ァクチャリング㈱、
トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、	トヨタ マテリアル ハンドリ ングUSA(株)、	トヨタ マテリアル ハンドリ ングUSA㈱、
トヨタ リフト オブ ロサン ゼルス㈱、	アクティス マニュファクチ ャリングLLC、	アクティス マニュファクチャリングLLC、
豊田テキスタイル マシーナ	トヨタ リフト オブ ロサン	トヨタ リフト オブ ロサン
リ㈱、	ゼルス(株)、	ゼルス㈱、
TALパーソネル サービス㈱、 テーデー ドイチェ クリマコ	豊田テキスタイル マシーナ リ(株)、	豊田テキスタイル マシーナリ(株)、
ンプレッサー街、	TALパーソネル サービス(株)、	TALパーソネル サービス(株)、
キルロスカ トヨダ テキスタ	テーデー ドイチェ クリマコ	テーデー ドイチェ クリマコ
イル マシナリー(株)、	ンプレッサー(制、	ンプレッサー侑、
豊田工業昆山侑)、	キルロスカ トヨダ テキスタ	キルロスカ トヨダ テキスタ
トヨタ トラック ノルウェー	イル マシナリー(株)、	イル マシナリー(株)、
グループ 4 社、	豊田工業昆山(有)、	豊田工業昆山(有)、
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、	ラロ工業比UND、 トヨタ トラック ノルウェー グループ4社、	
トヨタ ガベルスタプラー	トヨタ インダストリアル	トヨタ インダストリアル
ドイチェランド(有)、	イクイップメント(株)、	イクイップメント(株)、
英国トヨタ産業車両グループ	トヨタ ガベルスタプラー	トヨタ ガベルスタプラー
2 社、	ドイチェランド(和、	ドイチェランド(和、
トヨタ欧州産業車両グループ	英国トヨタ産業車両グループ	英国トヨタ産業車両グループ
2 社、	2 社、	2 社、
アクティス マニュファクチ	トヨタ欧州産業車両グループ	トヨタ欧州産業車両グループ
ャリングLLC	2 社	2 社
	TALパーソネル サービス㈱は、 平成14年10月24日付で、会社名 をトヨタ インダストリーズ パ ーソネル サービス オブ アメ リカ㈱に変更した。	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
なお、	なお、大興を付外では、大興を付外では、大興運輸機、大興をククタクシー機、(株)、大興東部タクシー機、(株)、大興東のBTインのBTインに、大興東ス大会社のBTインにおり、大興東ス大会社のでは、大明では、大明では、大明では、大明では、大明では、大明では、大明では、大明	ア京滋ッヨびズオストェグ両結とり。ガドプーをな期。一会別の表別のまれている。 カーチ では いっぱい はいい かい ロュガ 何 フラルグ 台 と いっぱい いっぱい
(2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ2社)は、一時所有であるため、連結の範囲よ	(2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ2社)は、一時所有であるため、連結の範囲よ	(2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲よ

り除いている。

り除いている。

り除いている。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 平成13年9月30日) 至

- 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 19社
- 非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ

2 社 関連会社 17社

エスティ・エルシーディ(株)、 大興運輸㈱、

BTインダストリーズグループ

- (2) 持分法を適用していない関連 会社(ノース バーノン インダ ストリー(株)ほか)は、中間純損 益および剰余金がいずれも小 規模であり、持分法の適用範 囲から除いても、企業集団の 財政状態および経営成績に関 する合理的な判断を妨げるこ とはないため、持分法を適用 していない。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用している。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関

連結子会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる子会 社は次のとおりである。

6月30日

(株)ティーアイビーシー、 豊田スルザー(株)、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、

豊田ハイシステム(株)、

(株)ロジステック、

エスケイイー(株)、

エスケイメンテナンス(株)、

河本製機(株)、(株)アルティ、

(株)原織機製作所、

ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、美濃東久(株)、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ、

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 平成14年9月30日) 至

- 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法を適用した会社 20社 非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ 2 社 関連会社 18社 エスティ・エルシーディ(株)、 ㈱アイチコーポレーション、 BTインダストリーズグループ
- (2) 持分法を適用していない関連 会社(ノース バーノン インダ ストリー(株)ほか)は、中間純損 益および利益剰余金等がいず れも小規模であり、持分法の 適用範囲から除いても、企業 集団の財政状態および経営成 績に関する合理的な判断を妨 げることはないため、持分法 を適用していない。
- (3) 同左

16計

3 連結子会社の中間決算日等に関

> 連結子会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる子会 社は次のとおりである。

6月30日

(株)ティーアイビーシー、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、

美濃東久㈱ 豊田ハイシステム(株)、

(株)ロジステック、

エスケイイー(株)、(株)東海興運、 エスケイメンテナンス(株)、

河本製機(株)、(株)アルティ、

ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、

(株)東海システム研究所、

(1) 持分法を適用した会社 19社 非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ

持分法の適用に関する事項

前連結会計年度

平成13年4月1日

平成14年3月31日)

1社

関連会社 18社

(自

至

エスティ・エルシーディ(株)、 大興運輸㈱、

BTインダストリーズグループ

- (2) 持分法を適用していない関連 会社(ノース バーノン インダ ストリー(株)ほか)は、当期純損 益および剰余金がいずれも小 規模であり、持分法の適用範 囲から除いても、企業集団の 財政状態および経営成績に関 する合理的な判断を妨げるこ とはないため、持分法を適用 していない。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用してい
- 3 連結子会社の事業年度等に関す

連結子会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる子会社は次の とおりである。

12月31日

(株)ティーアイビーシー、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 豊田ハイシステム(株)、

(株)ロジステック、

エスケイイー(株)、

エスケイメンテナンス(株)、

河本製機(株)、(株)アルティ、

㈱原織機製作所、

ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、美濃東久(株)、 ㈱東海システム研究所、

(株)シャインズ、

(株)原織機製作所、

㈱シャインズ、

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
,	,	,
トヨダ インターナショナル	トヨダ インターナショナル	トヨダ インターナショナル
スウェーデン(株)、	スウェーデン(株)、	スウェーデン(株)、
BTインダストリーズグループ	BTインダストリーズグループ	BTインダストリーズグループ
61社、 ミシガン オートモーティブ	64社、 ミシガン オートモーティブ	63社、 ミシガン オートモーティブ
コンプレッサー(株)、	ミシガン オートモーティフ コンプレッサー(株)、	コンプレッサー(株)、
トヨタ インダストリーズ	トヨタ インダストリーズ	トヨタ インダストリーズ
ノース アメリカ㈱、	ノース アメリカ(株)、	ノース アメリカ(株)、
トヨタ インダストリアル イ	トヨタ インダストリアル イ	トヨタ インダストリアル イ
クイップメント マニュファ	クイップメント マニュファ	クイップメント マニュファ
クチャリング(株)、	クチャリング(株)、	クチャリング(株)、
トヨタ マテリアル ハンドリ	トヨタ マテリアル ハンドリ	トヨタ マテリアル ハンドリ
ングUSA(株)、	ングUSA(株)、	ングUSA(株)、
トヨタ リフト オブ ロサン	アクティス マニュファクチ	アクティス マニュファクチ
ゼルス(株)、	ャリングLLC、	ャリングLLC、
豊田テキスタイル マシーナリ(株)、	トヨタ リフト オブ ロサン ゼルス㈱、	トヨタ リフト オブ ロサン ゼルス㈱、
TALパーソネル サービス(株)、	豊田テキスタイル マシーナ	豊田テキスタイル マシーナ
テーデー ドイチェ クリマコ	り(株)、	リ株、
ンプレッサー(侑)、	TALパーソネル サービス(株)、	TALパーソネル サービス(株)、
キルロスカ トヨダ テキスタ	テーデー ドイチェ クリマコ	テーデー ドイチェ クリマコ
イル マシナリー㈱、	ンプレッサー侚、	ンプレッサー侑、
豊田工業昆山侑、	キルロスカ トヨダ テキスタ	キルロスカ トヨダ テキスタ
トヨタ トラック ノルウェー	イル マシナリー(株)、	イル マシナリー(株)、
グループ4社、 トヨタ インダストリアル	豊田工業昆山侑)、 トヨタ トラック ノルウェー	豊田工業昆山(郁)、 トヨタ トラック ノルウェー
イクイップメント(株)、	ゲコラ ドフック アルジェー グループ 4 社、	デョタ ドフック ブルフェー グループ 4 社、
トヨタ ガベルスタプラー	トヨタ インダストリアル	トヨタ インダストリアル
ドイチェランド(剤)、	イクイップメント(株)、	イクイップメント(株)、
英国トヨタ産業車両グループ	トヨタ ガベルスタプラー	トヨタ ガベルスタプラー
2 社、	ドイチェランド侑、	ドイチェランド伺、
トヨタ欧州産業車両グループ	英国トヨタ産業車両グループ	英国トヨタ産業車両グループ
2 社、	2 社、	2 社、
アクティス マニュファクチ	トヨタ欧州産業車両グループ	トヨタ欧州産業車両グループ
ヤリングLLC	2 社	2 社
中間連結財務諸表の作成にあたっ	同左	連結財務諸表の作成にあたって
ては、中間決算日の差異が3ヵ月 を超えていないため、各社の中間		は、決算日の差異が3ヵ月を超え ていないため、各社の事業年度の
会計期間に係る中間財務諸表を使		財務諸表を使用し、連結決算日と
用し、中間連結決算日との間に生		の間に生じた重要な取引について
じた重要な取引については、連結		は、連結上必要な調整を行うこと
上必要な調整を行うこととしてい		としている。
る。		
	なお、須坂仁科工業㈱は、当連結 会計期間において決算期を5月31	なお、トヨタ リフト オブ ロサ ンゼルス㈱は、当連結会計年度よ
	日から3月31日に変更したため、	リ決算期を3月31日から12月31日
	当中間連結会計期間は4ヵ月とな	に変更したため、9ヵ月決算とな
	っている。また、大興東部タクシ ー㈱は、当連結会計期間において	っている。
	決算期を11月30日から3月31日に 決算期を11月30日から3月31日に	
	変更したため、当中間連結会計期	
	間は3ヵ月となっている。	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法
有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
主として移動平均法による原 価法により評価している。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産
主として償却の方法は、定率 法によっており、耐用年数、 残存価額については、法人税 法に定める基準と同一の基準 を採用している。	同左	同左
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
ている。		

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
従業員の退職給付の支給に備末 えるける記職給付債の支給性 を を を を は を は を は は は は は は は る の り る い る の 見 い れ る る と い る る る る と も り れ る る 。 数 き 計 上 し て い る 。 数 去 り と し て の を き り と し て の を き り と の を き り と の を き り と の を り と の を と り と の を と り と の と の と の と と り と の と と り と と と り と と と と	同左	従業員の退職給付の支給に備えるため、当連給付の表計年度よび、当連給付債基が額におきの見りを表記を登録を対している。 生ししている。 はは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般
なお、役員退職慰労引当金に ついては、役員の退職慰労金 の支出に備えて、役員退職慰 労金規定に基づく中間連結会 計期間末要支給額を計上して いる。		
(4) 重要なリース取引の処理方法	(4) 重要なリース取引の処理方法	(4) 重要なリース取引の処理方法
主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(5) 重要なヘッジ会計の方法	(5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の処理方法	ヘッジ会計の処理方法	ヘッジ会計の処理方法
主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:デリバティブ取 引 (金利スワッ プ取引および先 物 為 替 予 約 取 引)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:デリバティブ取 引(金利スワッ プ取引、先物為 替予約取引およ び通貨オプショ ン取引)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:同左
ヘッジ対象:借入金の金利変 動リスクおよび 外貨建取引(金 銭債権債務、有 価証券、予定取 引)の為替変動 リスク	ヘッジ対象:借入金の金利変 動リスクおよび 外貨建取引(債 権債務、予定取 引)の為替変動 リスク	ヘッジ対象:借入金の金利変 動リスクおよび 外貨建取引(金 銭債権債務、有 価証券、予定取 引)の為替変動 リスク

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
ヘッジ方針	ヘッジ方針	ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行および管理 は、内部規定に基づき、金利 変動リスクおよび為替変動リ スクをヘッジしており、ヘッ ジ取引の状況は定期的に経理 担当役員等に報告している。	ヘッジ取引の実行および管理 は、内部規定に基づき、金利 変動リスクおよび為替変動リ スクをヘッジしており、ヘッ ジ取引の状況は定期的に財務 担当役員等に報告している。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。	同左	同左
その他	その他	その他
取引契約は信用力の高い大手 金融機関を相手先としてお り、信用リスクは極めて少な いものと認識している。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項	(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって いる。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に 満期日または償還期限の到来す る短期投資である。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結貸借対照表)
	従来「流動資産」の「その他」に含めて表示していた 「有価証券」は、当中間連結会計期間において資産総 額の100分の1を超えたため、区分掲記している。な お、前中間連結会計期間の「有価証券」は15,741百万 円である。
	従来「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していた「建物及び構築物」は、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「建物及び構築物」は96,958百万円である。
(中間連結損益計算書)	(中間連結損益計算書)
従来「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取利息」は、当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「受取利息」は404百万円である。	従来「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」は71百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計 基準1号 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(平成14 年2月21日 企業会計基準委員会)を 適用している。この変更に伴う損益 に与える影響は軽微である。 (中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により 当中間連結結計務計期間から「資本準備 金」は「利益剰余金」として 表示している。	
	表示している。 (中間連結剰余金計算書) 中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改らによ連結計期間から会会が表別で中金のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 3 月31日現在)
1 1 有形固定資産の減価償却累計 額	1 1 有形固定資産の減価償却累計 額	1 1 有形固定資産の減価償却累計 額
434,791百万円	462,195百万円	447,600百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は 次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は 次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は 次のとおりである。
投資有価証券 17,467 百万円	投資有価証券 25,079 百万円	投資有価証券 21,853 百万円
有形固定資産 (その他) 9,726	有形固定資産 (その他) 4,562	建物 みび構築物 ^{4,213}
受取手形 及び売掛金 200	建物 及び構築物 4,312	及び備業物 有形固定資産 (その他) 3,714
現金及び預金 28 計 27,422	機械装置 及び運搬具 360	機械装置 733 及び運搬具
H1:,	受取手形 及び売掛金 481	受取手形 受取手形 及び売掛金 449
	現金及び預金 42	現金及び預金 29
	計 35,038	計 30,994
担保付債務は次のとおりであ	担保付債務は次のとおりであ	担保付債務は次のとおりであ
る。 流動負債 47,000 五下円	る。 流動負債 40.704 五下円	る。 流動負債 40,400 モモロ
(その他) 17,983 百万円	派動員員 (その他) 18,734 百万円	派動員員 18,468 百万円 (その他)
短期借入金 11,859	短期借入金 8,929	短期借入金 10,922
長期借入金 3,272	長期借入金 3,924	長期借入金 2,380
<u>社債 300</u> 計 33,415	<u>社債 300</u> 計 31,888	社債 300 固定負債 4.4
計 33,415	計 31,888	回た負債 (その他) 11
		計 32,082
3 このうち、2,213百万円は、 役員退職慰労引当金である。	3 このうち、2,536百万円は、 役員退職慰労引当金である。	3 このうち、2,371百万円は、 役員退職慰労引当金である。
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証	(1) 債務保証
中間連結財務 282 百万円	提出会社	連結財務諸表 262百万円
諸表提出会社 (2,367 千米ドル) の債務保証	金融機関に対 28,162百万円 する債務保証	提出会社の債 務保証 (1,969 千米ドル)
連結子会社の 2,868 百万円 債務保証	発行債券に 194 百万円	連結子会社の 5,205百万円 債務保証
(250,538 デスウェーデ	対する保証 (1,586千米ドル) 連結子会社	(421,480 デスウェーデ
	金融機関に対 5 923 百万円	
	する債務保証 (455,290 ffスウェーデ	
(2) 保証予約	, (2) 保証予約	(2) 保証予約
中間連結財務 諸表提出会社 3,250百万円 の保証予約	提出会社の保 証予約	連結財務諸表 提出会社の保 3,880百万円 証予約
(3) 保証類似行為		
連結子会社の		
保証類似行為 14,521 百万円 (1,268,283 5分2=テブ		
3 輸出手形割引高 128 百万円	3 輸出手形割引高 129 百万円	3 輸出手形割引高 135 百万円

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
4	中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理		4	連結会計年度末日満期手形の会 計処理
	当中間連結会計期間は、末日が金融機関の休業日にあたるため、中間会計期間末日期日の受取手形304百万円および支払手形713百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。			当連結会計年度は、末日が金融機関の休業日にあたるため、当連結会計年度末日期日の受取手形763百万円および支払手形1,529百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成13年4月1日	(自 平成14年4月1日	(自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日)	至 平成14年9月30日)	至 平成14年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主	販売費及び一般管理費のうち主	販売費及び一般管理費のうち主
要な費目および金額は、次のと	要な費目および金額は、次のと	要な費目および金額は、次のと
おりである。	おりである。	おりである。
研究開発費 7,559 百万円	研究開発費 8,625 百万円	研究開発費 16,072 百万円
給料及び諸手当 17,121	給料及び諸手当 18,589	給料及び諸手当 36,450

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
(平成13年9月30日)	(平成14年 9 月30日)	(平成14年 3 月31日)
現金及び預金勘定 76,060 百万円	現金及び預金勘定 58,234 百万円	現金及び預金勘定 50,278百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 8,825	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 1,018	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金
取得日から3ヵ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 11,023 投資 (流動資産(その他))	取得日から3ヵ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券)	取得日から3ヵ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券)
現金及び現金同等物 78,258	現金及び現金同等物 77,285	現金及び現金同等物 71,119

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期未残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 未残高相当額				
	取得価額相当額(百万円)	系計額 相当額	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	1,635	776	858	機械装置 及び 運搬具	7,721	2,409	5,312	機械装置 及び 運搬具	5,849	1,391	4,458
その他	4,922	2,222	2,699	その他	5,410	2,607	2,802	その他	5,313	2,530	2,782
合計	6,557	2,999	3,558	合計	13,131	5,017	8,114	合計	11,162	3,921	7,240
取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算 定している。 未経過リース料中間期末残高相 当額				同左 未経過リース料中間期末残高相 当額			取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してい る。 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,398 百万円 1年超 2,159 合計 3,558 未経過リース料中間期未残高相当額は、未経過リース料中間期未残高が有形固定資産の中間期未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料および減価償却費相当額 5払リース料 772 百万円減価償却費相当額 772 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			1年以内 2,270 百万円 1年超 5,844 合計 8,114 同左 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 1,272 百万円 減価償却費相当額 1,272 減価償却費相当額の算定方法 同左			1年以内 1,936 百万円 1年超 5,304 合計 7,240 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 1,842 百万円 減価償却費相当額 1,842 減価償却費相当額の算定方法 同左					

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
(貸主側)				(貸主側)			(貸主側)				
リース物件の取得価額、減価償				リース物件の取得価額、減価償			リース物件の取得価額、減価償				
却累記	計額およて			却累記	†額およて	が中間期末	残高	却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	累計額	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	7,333	4,061	3,271	機械装置 及び 運搬具	7,237	4,087	3,150	機械装置 及び 運搬具	6,974	4,004	2,969
合計	7,333	4,061	3,271	合計	7,237	4,087	3,150	合計	6,974	4,004	2,969
未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
	1 年以内		2 百万円		1年以内		5 百万円		年以内		8 百万円
1年超 2,681			1年超 2,708		1年超 2,965			_			
	計	4,57		合計 4,624			合計 4,623				
			残高相当	同左			未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高およ				
			間期末残								
	高および見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の中間期末残高等						び見積残存価額の残高の合計額が 営業債権の期末残高等に占める割				
			、受取利				合が低いため、受取利子込み法に				
子込み法により算定している。						より算定している。					
受取「	リース料は	および減値	西償却費	受取リース料および減価償却費			受取リース料および減価償却費				
受取リース料 1,209 百万円			受取リース料 1,017 百万円			受取リース料 2,219 百万円			9 百万円		
減価値	賞却費	70	9	減価値	賞却費	75	0	減価償	却費	1,11	2
 2 オペレーティング・リース取引				 2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引				
に係る未経過リース料				に係る未経過リース料			に係る未経過リース料				
(借主側)			(借主側)			(借主側)					
1年			2 百万円		以内		1 百万円		以内		5 百万円
	1年超 4,972		1年超 8,904		_	1年超 9,696					
	合計 6,775		合計 11,175			合計 12,241					
(貸主側)		0.44	4 * = = =	(貸主側)		4 40	0 -	(貸主側)		4 50	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1 年 1 年		3,11 7,01	4 百万円 7	1年	· 以内 · 超	4,18 7,63	6 百万円 ∩	1年	以内	4,52 7,14	5 百万円 7
合計		10,13		合計		11,81		合計		11,67	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの該当する事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	171,234	819,825	648,590
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
社債	13,211	13,225	13
その他	2	2	
(3) その他	120	120	
合計	184,569	833,173	648,604

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額
 - (1) 満期保有目的の債券

該当する事項はない。

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式 マネー・マネージメント・ファンド 12,977百万円

5,924

非上場の外国債券

405

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの該当する事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
(1) 株式	174,417	842,824	668,407	
(2) 債券				
国債・地方債等	0	0		
社債	7,644	7,640	3	
その他	2	2		
(3) その他	469	649	179	
合計	182,534	851,117	668,582	

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額
 - (1) 満期保有目的の債券

該当する事項はない。

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式 マネー・マネージメント・ファンド

15,137百万円

20,072

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの該当する事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式 (2) 債券	175,481	951,889	776,407
国債・地方債等	0	0	
社債	10,091	10,089	2
その他	2	2	
合計	185,576	961,981	776,405

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
 - (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はない。
 - (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式14,996百万円マネー・マネージメント・ファンド20,439非上場の外国債券6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	266,142	180,526	16,194	16,101	478,965		478,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,637	27	223	6,585	13,473	13,473	
計	272,780	180,553	16,417	22,686	492,438	13,473	478,965
営業費用	259,236	172,546	16,216	19,846	467,846	13,290	454,555
営業利益	13,544	8,006	201	2,840	24,592	182	24,409

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械・・・・紡機、織機

その他・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鋳造機械等

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	291,218	181,021	22,800	25,449	520,489		520,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,504	55	5	5,517	13,083	13,083	
計	298,723	181,077	22,805	30,966	533,572	13,083	520,489
営業費用	283,441	173,500	22,102	29,382	508,426	13,151	495,275
営業利益	15,282	7,576	703	1,584	25,146	67	25,214

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械・・・・紡機、織機

その他・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鋳造機械等

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	563,598	353,042	30,705	32,816	980,163		980,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,411	44	49	11,055	26,561	26,561	
計	579,010	353,087	30,754	43,872	1,006,724	26,561	980,163
営業費用	550,050	339,720	31,145	39,390	960,307	26,474	933,832
営業利益	28,960	13,366	390	4,481	46,417	86	46,330

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。
 - 2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械・・・・紡機、織機

その他・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鋳造機械等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	324,118	94,546	58,505	1,794	478,965		478,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,722	704	2,117	97	32,642	32,642	
計	353,840	95,251	60,623	1,892	511,608	32,642	478,965
営業費用	332,783	92,932	59,450	1,951	487,116	32,561	454,555
営業利益	21,057	2,319	1,173	58	24,491	81	24,409

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 - 2 前中間連結会計期間まで「その他」に含まれていた欧州は、その重要性が増したため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示している。なお、前中間連結会計期間における「欧州」の売上高は8,875百万円、営業利益は304百万円である。
 - 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・インド、中国

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	356,599	94,762	67,738	1,387	520,489		520,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,074	724	2,136	614	42,550	42,550	
計	395,674	95,487	69,875	2,002	563,040	42,550	520,489
営業費用	374,084	92,579	69,049	2,138	537,852	42,577	495,275
営業利益	21,590	2,907	826	136	25,187	26	25,214

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・インド、中国

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	675,346	180,534	121,035	3,246	980,163		980,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,097	1,392	5,425	651	68,567	68,567	
計	736,443	181,927	126,461	3,897	1,048,730	68,567	980,163
営業費用	695,442	177,442	125,344	4,011	1,002,240	68,407	933,832
営業利益	41,001	4,484	1,117	113	46,490	159	46,330

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・インド、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	94,825	78,116	28,356	201,298
連結売上高(百万円)				478,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	16.3	5.9	42.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 - 2 前中間連結会計期間まで「その他」に含めていた欧州は、その重要性が増したため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示している。なお、前中間連結会計期間の「欧州」の海外売上高は29,772百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は8.6%である。
 - 3 各区分に属する主な国または地域

北米・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・ドイツ、フランス、イギリス

その他・・・・中国、インドネシア、タイ

4 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	95,227	86,322	37,600	219,149
連結売上高(百万円)				520,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	16.6	7.2	42.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 - 2 各区分に属する主な国または地域

北米・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・ドイツ、フランス、イギリス

その他・・・・・中国、インドネシア、パキスタン

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	区欠州	その他	計
海外売上高(百万円)	181,176	160,455	54,837	396,470
連結売上高(百万円)				980,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	16.4	5.6	40.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 - 2 各区分に属する主な国または地域

北米・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・ドイツ、フランス、イギリス その他・・・・・中国、インドネシア、タイ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 2,508円06銭	1 株当たり純資産額 2,639円45銭	1株当たり純資産額 2,809円54銭
1株当たり中間純利益 48円35銭	1 株当たり中間純利益 43円57銭	1株当たり当期純利益 87円28銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円55銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円05銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 78円26銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純計会計基準の会計基準の会計基準ののと計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用で14年9月25日 企業会計基準のと前年を適用している。を前年度に適用しては、それぞれ以下のとおりとなる。 前中間 連結会計期間 前連結会計年度	
	1株当たり 1株当たり 純資産額 純資産額	
	2,508円35銭 2,808円96銭	
	1株当たり 1株当たり 中間純利益 当期純利益	
	48円35銭 86円39銭	
	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 コ株当たり 当期純利益	
	43円56銭 77円47銭	

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、 以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日
	至 平成13年9月30日)	至 平成14年9月30日)	
1 1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)			
損益計算書上の中間(当期)純利益		13,614	
普通株主に帰属しない金額			
(差引)普通株式に係る中間(当期)純利益		13,614	
普通株式の期中平均株式数(千株)		312,497	
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		78	
(うち支払利息(税額相当額控除後))		78	
普通株式増加額(千株)		38,153	
(うち転換社債)		38,153	
(うち新株予約権)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかっ た潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株 予約権の数7,280個)。 この詳細は、「新株予 約権等の状況」に記載 のとおり。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14	詰会計期間 年 4 月 1 日 年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	取締役会の決議に基	4年10月28日開催の 基づき、次のとおり 回無担保社債を発行	
	第10回無担保社債		
	(1) 発行総額	30,000百万円	
	(2) 発行価格	額面100円につき 金100円	
	(3) 払込期日	平成14年12月17日	
	(4) 償還期限	平成19年12月20日	
	(5) 利率	年0.41%	
	(6) 償還金額	額面100円につき 金100円	
	(7) 資金の使途	社債償還資金 および設備資金	
	第11回無担保社債		
	(1) 発行総額	50,000百万円	
	(2) 発行価格	額面100円につき 金99円92銭	
	(3) 払込期日	平成14年12月17日	
	(4) 償還期限	平成24年12月20日	
	(5) 利率	年1.13%	
	(6) 償還金額	額面100円につき 金100円	
	(7) 資金の使途	社債償還資金 および設備資金	

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

			間会計期間 年9月30日距			間会計期間 年9月30日距		要終	事業年度の 約貸借対照表 年3月31日ヨ	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			55,561			30,957			31,149	
2 受取手形			3,287			5,245			1,013	
3 売掛金			60,486			69,388			64,881	
4 有価証券			14,711			27,643			28,377	
5 たな卸資産			21,654			21,479			25,315	
6 繰延税金資産			6,863			9,647			7,715	
7 その他			15,938			24,298			21,945	
8 貸倒引当金			144			71			159	
流動資産合計			178,359	12.6		188,589	12.8		180,239	11.5
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物		60,356			68,550			60,008		
(2) 機械及び装置		94,827			97,612			94,800		
(3) 土地		32,309			33,701			32,383		
(4) その他		28,775	216,268	15.3	23,632	223,497	15.1	34,015	221,206	14.1
2 無形固定資産										
ソフトウェア		2,266	2,266	0.2	6,746	6,746	0.5	5,587	5,587	0.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	981,511			1,021,299			1,124,036		
(2) その他		32,752			37,008			34,034		
(3) 貸倒引当金		18	1,014,245	71.9	155	1,058,152	71.6	18	1,158,052	74.0
固定資産合計			1,232,781	87.4		1,288,396	87.2		1,384,847	88.5
資産合計			1,411,140	100.0		1,476,986	100.0		1,565,087	100.0

(負債の部) 流動負債 1 支払手形 2 買掛金 3 一年以内償還の社債 4 一年以内償還の転換社債 5 未払法人税等	注記番号	金額(百万円) 3,392 67,412	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比
流動負債 1 支払手形 2 買掛金 3 一年以内償還の社債 4 一年以内償還の転換社債 5 未払法人税等										(%)
6 7 7 個別 2 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 3 1 2 1 2 1 3 1 3	3	125 156 180,000	7,235 17,983 38,811 134,835 140,000 75,742 258,537 20,098 1,090 495,469 630,304 68,021 88,515 17,004 180,282 46,015 226,298 380,995 780,836	44.7 4.8 6.3 1.2	409 147 180,000	3,850 76,422 20,000 75,692 8,993 18,734 35,496 239,190 120,000 266,514 21,720 1,085 429,320 668,510 68,046 89,351 17,004	16.2 29.1 45.3	125 156 180,000	3,084 80,877 5,868 18,468 42,571 150,870 140,000 75,742 311,973 21,056 1,152 549,923 700,794 68,021 89,326 17,004 180,282 54,547 234,830 456,397 1,287 864,293	9.6 9.6 35.2 44.8 4.3 5.7 1.1
3 中間未処分利益 利益剰余金合計 その他有価証券評価差額金 自己株式 資本合計 負債資本合計			1,411,140	100.0	,	64,066 261,628 392,590 3,142 808,475 1,476,986	17.7 26.6 0.2 54.7		1,565,087	100.0

【中間損益計算書】

		(自 平	中間会計期間 成13年4月 成13年9月3	1日	(自 平	中間会計期間 成14年4月 成14年9月3	1日	要約 (自 平	事業年度の 的損益計算書 成13年4月 成14年3月3	1日
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			330,487	100.0		364,682	100.0		693,345	100.0
売上原価			289,019	87.5		320,249	87.8		609,986	88.0
売上総利益			41,467	12.5		44,432	12.2		83,359	12.0
販売費及び一般管理費			22,200	6.7		25,100	6.9		45,534	6.5
営業利益			19,266	5.8		19,332	5.3		37,824	5.5
営業外収益										
1 受取利息		237			146			396		
2 受取配当金		4,863			4,880			8,526		
3 その他		2,025	7,126	2.2	3,183	8,210	2.3	4,171	13,094	1.9
営業外費用										
1 支払利息		1,531			1,560			3,065		
2 その他		3,240	4,771	1.4	3,314	4,874	1.4	7,713	10,779	1.6
経常利益			21,622	6.5		22,667	6.2		40,140	5.8
特別損失										
工場再配置に伴う 固定資産除却損					1,534	1,534	0.4			
税引前中間(当期)純利益			21,622	6.5		21,132	5.8		40,140	5.8
法人税、住民税及び事業税		8,220			10,706			15,320		
法人税等調整額		266	7,953	2.4	2,703	8,002	2.2	195	15,124	2.2
中間(当期)純利益			13,668	4.1		13,129	3.6		25,015	3.6
前期繰越利益			32,347			50,936			32,347	
中間配当額									2,815	
中間(当期)未処分利益			46,015			64,066			54,547	

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
至 平成13年9月30日) 1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの …移動平均法による原価	至 平成14年9月30日) 1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左	至 平成14年3月31日) 1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの …移動平均法による原価
法 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品および 貯蔵品は、移動平均法による 原価法により評価している。	(2) たな卸資産 同左	法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および 貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は定率法によって おり、耐用年数、残存価額に ついては、法人税法に定める 基準と同一の基準を採用して いる。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ている。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年4月1日	至 平成14年9月30日)	至 平成14年3月31日)
(2) 退職給付引当金	(2) 退職給付引当金	(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付の支給に備	同左	従業員の退職給付の支給に備
えるため、当事業年度末にお		えるため、当期末における退
ける退職給付債務および年金		職給付債務および年金資産の
資産の見込額に基づき、当中		見込額に基づき、当期末にお
間会計期間末において発生し		いて発生していると認められ
ていると認められる額を計上		る額を計上している。
している。		なお、役員退職慰労引当金に
数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員		ついては、役員の退職慰労金 の支出に備えて、役員退職慰
の平均残存勤務期間による定		労金規定に基づく期末要支給
額法により按分した額を、そ		額を計上している。
れぞれ発生の翌事業年度から		ER CHILO CVIO
費用処理している。		
なお、役員退職慰労引当金に		
ついては、役員の退職慰労金		
の支出に備えて、役員退職慰		
労金規定に基づく中間会計期		
間末要支給額を計上してい		
る。		
4 リース取引の処理方法	4 リース取引の処理方法	5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移	同左	同左
転すると認められるもの以外の		
ファイナンス・リース取引につ		
いては、通常の賃貸借取引に準 じた会計処理によっている。		
5 ヘッジ会計の方法	ります。 5 ヘッジ会計の方法	6 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の処理方法	(1) ヘッジ会計の処理方法	(1) ヘッジ会計の処理方法
繰延ヘッジを採用している。	繰延ヘッジを採用している。	同左
なお、先物為替予約取引につ	なお、先物為替予約取引およ	
いては、振当処理の要件を満	び通貨オプション取引につい	
たしている場合は振当処理を	ては、振当処理の要件を満た	
採用している。	している場合は振当処理を採	
	用している。	
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段:先物為替予約取	ヘッジ手段:先物為替予約取	ヘッジ手段:同左
引	引および通貨オ	
	プション取引	
 ヘッジ対象:外貨建取引(金銭	ヘッジ対象:外貨建取引(債権	ヘッジ対象:外貨建取引(金銭
債権債務、有価	債務、予定取引)	債権債務、有価
証券、予定取引)	の為替変動リス	証券、予定取引)
の為替変動リス	2	の為替変動リス
þ		2
İ		

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理 は、内部規定である「デリバ ティブ取引実施規則」および 「為替変動リスク管理要領」	(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理 は、内部規定である「デリバ ティブ取引実施規則」および 「為替変動リスク管理要領」	(3) ヘッジ方針 同左
に基づき、為替変動リスクを ヘッジしており、ヘッジ取引 の状況は定期的に経理担当役 員に報告している。	に基づき、為替変動リスクを ヘッジしており、ヘッジ取引 の状況は定期的に財務担当役 員に報告している。	(4) A **
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッ ジ開始時から有効性判定時点 までの期間においてヘッジ対 象とヘッジ手段それぞれの相 場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較してい る。なお、両者の間には高い 相関関係が認められている。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他 取引契約は信用力の高い大手 金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた 「自己株式」は、財務諸表等規則の 改正により当期より資本に対する控 除項目として資本の部の末尾に表示 している。
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を 適用している。 この変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。	
	(中間貸借対照表) 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。 2 前中間会計期間まで流動資産に計上していた「自己株式」は、中間財務禁事等規則の表面により	
	間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は百万円未満である。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(平成13年9月30日現在)	(平成14年 9 月30日現在)	(平成14年 3 月31日現在)
1 1 有形固定資産の減価償却累 計額は332,355百万円であ る。 2 このうち、17,467百万円(帳 簿価額)は、従業員預り金 17,983百万円の保全担保に 供している。 3 このうち、1,907百万円は、 役員退職慰労引当金であ る。 2 保証債務	1 1 有形固定資産の減価償却累計額は342,177百万円である。 2 このうち、25,079百万円(帳簿価額)は、従業員預り金18,734百万円の保全担保に供している。 3 このうち、2,183百万円は、役員退職慰労引当金である。 2 保証債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証エスティ・(株) 28,162百万円	1 1 有形固定資産の減価償却累 計額は339,988百万円であ る。 2 このうち、21,853百万円(帳 簿価額)は、従業員預り金 18,468百万円の保全担保に 供している。 3 このうち、2,047百万円は、 役員退職慰労引当金であ る。 2 保証債務
(1) 金融機関からの借入に対する	(2) 金融機関からの借入に対する	(1) 金融機関からの借入に対する
保証予約	保証予約	保証予約
(株)キャッチ	(株)キャッチ	㈱キャッチ
ネットワーク 2,410百万円	ネットワーク 2,974百万円	ネットワーク 3,067百万円
知多メディア	知多メディア	知多メディア
スネットワー 840	スネットワー 786	スネットワー 813
ク㈱	ク(株)	ク(株)
(2) 発行債券に対する保証	(3) 発行債券に対する保証	(2) 発行債券に対する保証
米国ミシガン 282百万円	米国ミシガン 194百万円	米国ミシガン 262百万円
州パルマ村 (2,367千米ドル)	州パルマ村 (1,586千米ドル)	州パルマ村 (1,969千米ドル)
3 輸出手形割引高 128百万円	3 輸出手形割引高 129百万円	3 輸出手形割引高 135百万円
4 中間会計期間末日満期手形の会 計処理 当中間会計期間は、末日が金融 機関の休業日にあたるため、9 月30日期日の受取手形154百万円 は、期日に入金が行われたもの として処理している。		4 期末日満期手形の会計処理 当期は、末日が金融機関の休業 日にあたるため、期末日期日の 受取手形552百万円は、期日に入 金が行われたものとして処理し ている。

(中間損益計算書関係)

(計期間 = 4 月 1 日 = 9 月30日)	(計期間 ₹4月1日 ₹9月30日)	前事業 (自 平成13 ⁵ 至 平成14 ⁶	₹4月1日
減価償却実施額		減価償却実施額		減価償却実施額	
有形固定資産	14,298百万円	有形固定資産	13,207百万円	有形固定資産	30,701百万円
無形固定資産	338	無形固定資産	652	無形固定資産	733

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移	1 リース物件の所有権が借主に移	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
転すると認められるもの以外の	転すると認められるもの以外の	
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(借主側)	(借主側)	(借主側)
リース物件の取得価額相当額、	(日本間) リース物件の取得価額相当額、	リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額および中	減価償却累計額相当額および中	
間期末残高相当額	間期末残高相当額	末残高相当額
取得価額 減価償却 山思期士	取得価額 減価償却 中間期末	取得価額 減価償却 期末碳高
相当額 累計額 残高相当額 残高相当額		
(百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	(百万円) (百万円) (百万円) 有形固定資	(百万円) (百万円) (百万円) 有形固定資
産の「その 4,245 1,945 2,300	産の「その 4,257 2,002 2,255	産の「その 4,532 2,151 2,381
他」	<u>他」 </u>	<u>他」 </u>
料中間期末残高が有形固定資産の	1-3-2	料期末残高が有形固定資産の期末
中間期末残高等に占める割合が低		残高等に占める割合が低いため、
いため、支払利子込み法により算		支払利子込み法により算定してい
定している。		ప
未経過リース料中間期末残高相	未経過リース料中間期末残高相	
当額	当額	
1 年以内 942百万円	1年以内 1,004百万円	1 年以内 1,013百万円
1 年超 1,357	1 年超 1,251	1 年超 1,367
合計 2,300	合計 2,255	合計 2,381
未経過リース料中間期末残高相当	同左	未経過リース料期末残高相当額
額は、未経過リース料中間期末残		は、未経過リース料期末残高が有
高が有形固定資産の中間期末残高		形固定資産の期末残高等に占める
等に占める割合が低いため、支払		割合が低いため、支払利子込み法
利子込み法により算定している。		により算定している。
当中間期の支払リース料および	当中間期の支払リース料および	当期の支払リース料および減価
減価償却費相当額	減価償却費相当額	償却費相当額
支払リース料 523百万円	支払リース料 557百万円	支払リース料 1,065百万円
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額 557	減価償却費 相当額
1日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	福当照 減価償却費相当額の算定方法	14 mm
リース期間を耐用年数とし、残	同左	同左
存価額を零とする定額法によっ		
ている。		
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
に係る未経過リース料	に係る未経過リース料	に係る未経過リース料
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 年以内 225百万円	1 年以内 219百万円	1 年以内 233百万円
1年超 268	1年超 169	1年超 239
合計 493	合計 388	合計 473

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	559	1,781	1,222
(2) 関連会社株式			

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
(1) 子会社株式	559	1,786	1,227	
(2) 関連会社株式	3,359	3,710	351	

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	559	1,781	1,222
(2) 関連会社株式			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	平成14年10月28日開催の取締役会の 決議に基づき、次のとおり第10回お よび第11回無担保社債を発行した。 第10回無担保社債		
	(1)発行総額 30,000百万円		
	(2)発行価格	額面100円につき 金100円	
	(3)払込期日	平成14年12月17日	
	(4)償還期限	平成19年12月20日	
	(5)利率	年0.41%	
	(6)償還金額	額面100円につき 金100円	
	(7)資金の使途	社債償還資金 および設備資金	
	第11回無担保社債		
	(1)発行総額	50,000百万円	
	(2)発行価格	額面100円につき 金99円92銭	
	(3)払込期日	平成14年12月17日	
	(4)償還期限	平成24年12月20日	
	(5)利率	年1.13%	
	(6)償還金額	額面100円につき 金100円	
	(7)資金の使途	社債償還資金 および設備資金	

(2) 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議された。

決議年月日 平成14年10月28日

中間配当金の総額 3,118,124,410円

1 株当たりの額 10円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成14年11月26日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日 有価証券報告書 (第124期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。 及びその添付書類

発行登録書(無担保社債) 平成14年11月18日 および平成14年11月25日 及びその添付書類 関東財務局長に提出。

平成14年12月3日 発行登録追補書類 東海財務局長に提出。 及びその添付書類

発行登録取下届出書 平成14年11月25日 および平成14年12月18日 関東財務局長に提出。

臨時報告書 平成14年8月1日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項

第2号の2の規定(新株予約権の付与)に基づくもの

平成14年7月12日、平成14年8月8日 平成14年9月13日、平成14年10月15日 自己株券買付状況報告書

平成14年11月13日 および平成14年12月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

平成13年12月21日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

中央青山監査法人

代表社員 以認会計士 田 島 和 憲 関与社員

代表社員 公認会計士 堀 江 正 樹 関与社員

代表社員 関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常 実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸 表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠し て分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成14年12月20日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

中央青山監査法人

代表社員 以認会計士 田 島 和 憲 関与社員

代表社員 公認会計士 堀 江 正 樹 関与社員

代表社員 関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常 実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸 表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠し て分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成13年12月21日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員 関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員 関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常 実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸 表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社豊田自動織機の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成14年12月20日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員 関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員 関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常 実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸 表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社豊田自動織機の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。